

茨城県次世代育成プラン（仮称）の策定について

【目次】

- ◇茨城県次世代育成プラン(仮称)の策定方針1
- ◇茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～の策定(H30.11)2
- ◇茨城県次世代育成プラン(仮称)の骨子(案)3
- ◇日本一、子どもを産み育てやすい県の実現に向けた課題と対応方針 4
- ◇茨城県次世代育成プラン(仮称)の策定スケジュール6



茨城県次世代育成プラン（仮称）の策定方針



「次世代育成支援対策推進法」及び「子ども・子育て支援法」に基づき策定している「大好きいばらき次世代育成プラン」（計画期間H27～31：5年間）が今年度末で終了することから、新たな茨城県総合計画と整合を図りつつ、以下の方針により策定を行う。

1 計画の趣旨及び位置づけ

- ・ 少子化の要因を緩和し、日本一、子どもを産み育てやすい県の実現に向け、子ども政策に関する多くの施策や取組を一体的に展開するための指針。
- ・ 次世代育成支援対策推進法など、子ども政策に関する法律等に基づく法定計画。

※ 次世代育成プランに位置付ける計画

- | | | |
|--|---|----------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 県次世代育成支援行動計画（次世代育成支援対策推進法第9条第1項） ・ 県子ども・子育て支援事業支援計画（子ども・子育て支援法第62条1項） | } | 従来から位置づけ |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 県社会的養育推進計画（厚生労働省子ども家庭局長通知） ・ 県子どもの貧困対策に関する計画（子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第1項） ・ 県子どもを虐待から守る条例に基づく基本計画（当該条例第10条第1項） | } | 今回から統合 |

2 策定方針

- ・ 県総合計画「新しい茨城」への挑戦をもとに基本目標や施策体系などを大幅に見直すとともに、これまで個別に策定していた関連計画を統合することにより、県の子ども政策に関する一体的な総合計画とする。
- ・ 待機児童ゼロの実現と質の高い幼児教育・保育サービスの充実に向け、幼児教育・保育の需要量の見込みとその確保方策をとりまとめた子ども・子育て支援事業支援計画を改定する。
- ・ 社会的養育の推進，子どもの貧困対策，虐待防止対策などについての記載を充実する。

3 策定スケジュール

- ・ 7月 少子化対策審議会（諮問，改定方針及び骨子案の検討）
- ・ 10月 少子化対策審議会（計画案の検討）
- ・ 11～12月 パブリックコメント
- ・ 2月 少子化対策審議会（最終確認，答申），庁議での決定

茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～の策定（H30.11）

計画名称・期間

茨城県総合計画 ～「新しい茨城」への挑戦～

(4年間/2018～2021)

第1部 将来構想

第1章 時代の潮流と茨城のポテンシャルの発現

第1項 時代の潮流（「新しい茨城」づくりに向けて留意すべき重要な視点）

- 未曾有の人口減少や超高齢社会への対応
- 社会経済のグローバル化の進展
- Society 5.0の実現への挑戦
- インフラの老朽化と大規模災害への備え
- 働き方改革と人材への投資を通じた生涯現役社会への挑戦
- 持続可能な開発目標(SDGs)に向けた取組の加速化
- 大規模イベントの開催を通じたPR
(世界湖沼会議、G20、茨城国体、東京オリンピック・パラリンピック)

第2項 茨城のポテンシャルの発現

- 都市的な生活と豊かな自然を活かした茨城らしい暮らしやすさへ
- 科学技術やものづくり産業等を活かし、世界に誇る茨城へ
- 全国をリードし、世界へ羽ばたく農林水産業へ
- 広域交通ネットワークの整備による新たな交流・広域連携の推進
- 地域資源の再発見・発信強化による魅力あふれる茨城へ

第2章 人口の展望

【人口の推移】2000年：299万人(頂点) 2015年：292万人

【人口見通し※】2030年：276万人程度(高齢者人口割合32%)
2050年：252万人程度(// 34%) → 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した
将来推計人口210万人を42万人程度上回る。

※若い世代の経済的安定や、企業誘致による働く確保などの施策を講じることが踏まえた見通し

第3章 茨城の将来像

第1項 基本理念

『活力があり、県民が日本一幸せな県』

- 人口減少時代を迎える中でも、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦します。

第2項 茨城のグランドデザイン(2050年頃)

(1) 茨城の将来像

<強い「産業」>

- 本県の強みの磨き上げと、産業の競争力の強化
- 茨城ブランドの確立と、世界における茨城の存在感の高まり
- 未来を切り拓く発展と、日本・世界への貢献

<夢・希望に溢れる“人”>

- グローバル社会で活躍する“茨城そだち”の人財
- 郷土に愛着と誇りを持ち、住民自治を実践する人財
- 一人ひとりが尊重され、誰もが能力を発揮できる社会の形成

<豊かな“暮らし”>

- 地域社会と革新的技術で支える安心安全な暮らし
- 絆の育みと、持続可能で温かく充実した暮らし

(2) 県土を支える社会基盤

<道路・鉄道・公共交通機関等>

- 広域交通と地域間連携を支えるネットワークの構築
- 三大都市圏等とのアクセス向上と、県内への波及

<港湾・空港>

- 産業を支え国内外と夢をつなぐ首都圏のニューゲートウェイ

<暮らしを支える社会資本>

- 県民の命と財産を守る社会資本の整備・長寿化

第2部 計画推進の基本姿勢

1	県民とともに挑戦する「新しい茨城」づくり	・多様な主体との緊密な連携 ・高付加価値体質となることを目指す	・前例にとらわれない発想、失敗を恐れず果敢に挑戦 ・挑戦する県民の皆さんを応援し、支え、ともに切り拓く
2	未来を展望した政策展開	・地域の特性や強みを活かすとともに、医療・教育・産業育成など未来を見据えた政策展開	
3	戦略的な行財政運営	・県民本位の施策やサービスの提供 ・スクラップ・アント・ビルドの不断の取組	・県庁を挑戦する組織へ ・選択と集中の徹底
4	政策の効果検証・改善による目標実現への挑戦	・PDCAサイクルを回し、改善方を政策・事業・予算に反映	

第3部 基本計画

第1章 基本的な考え方

- ・「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、4つのチャレンジを推進します。
- ・4つのチャレンジには、20の「挑戦する政策」(4チャレンジ×5政策)を掲げ、併せて、本県が更に飛躍するために重要なこれからの10年を見据え、横断的かつ重点的に取り組むべき施策を「重点施策」として示します。
- ・4つのチャレンジを柱として、4つの視点から政策・施策を展開します。

○4つのチャレンジについて

- 【新しい豊かさ】へのチャレンジ
力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します。
- 【新しい安心安全】へのチャレンジ
医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築きます。
- 【新しい人材育成】へのチャレンジ
茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指します。
- 【新しい夢・希望】へのチャレンジ
将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図ります。



第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり

- ・4年間に挑戦する政策・施策・取組を総合的かつ体系的に示します。
- ・4つのチャレンジに取り組むことと描かれる、近い未来の姿や目標像を示します。

<h5>I 「新しい豊かさ」</h5> <p>【重点施策】 戦略的な企業誘致と「儲かる農業」の実現</p> <p>① 質の高い雇用の創出 ② 新産業育成と中小企業等の成長 ③ 強い農林水産業 ④ 多様な働き方 ⑤ かけがえのない自然環境の保全・再生</p>	<h5>II 「新しい安心安全」</h5> <p>【重点施策】 茨城県医師不足緊急対策行動宣言</p> <p>⑥ 県民の命を守る地域医療・福祉 ⑦ 健康長寿日本一 ⑧ 障害のある人も暮らしやすい社会 ⑨ かけがえのない自然環境の保全・再生 ⑩ 災害に強い県土</p>	<h5>III 「新しい人材育成」</h5> <p>【重点施策】 グローバル社会で活躍する「人財」育成</p> <p>⑪ 次世代を担う「人財」 ⑫ 魅力ある教育環境 ⑬ 日本一、子どもを産み育てやすい県 ⑭ 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 ⑮ 安心して暮らせる社会 ⑯ 人権を尊重し、多様性を認め合う社会</p>	<h5>IV 「新しい夢・希望」</h5> <p>【重点施策】 戦略的なトータルブランドの形成</p> <p>⑰ 魅力度No.1プロジェクト ⑱ 世界に飛躍する茨城へ ⑲ ビジネス飛躍～新観光創生～ ⑳ 茨城国体・障害者スポーツ大会、東京オリンピック・パラリンピックの成功 ㉑ 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち</p>
--	---	--	--

第4部 地域づくりの基本方向

第1章 基本的な考え方

1 地域づくりの視点

- 1 地域が主体的に考える地域づくり
- 2 広域交通ネットワークで相互に支え合う地域づくり
- 3 最先端技術を活用した特色ある地域づくり
- 4 県境を越える広域連携を見据えた地域づくり

2 地域区分の考え方

- ・地域づくりを効果的に推進する観点から、5つの地域(東北、関東、北関東、南関東、西)に区分
- ・同一地域内においても、産業構造や人口動態などから将来の発展の方向性が異なる地域が含まれることから、5つの地域区分を細分化した11のゾーンを新たに設定



第2章 地域区分毎の基本方向

- ・地域区分毎に産業構造や人口推計などの地域の概況を表す定置データと、それらを踏まえた現状と課題、さらには、目指す将来像及び地域づくりの取組を示します。

第3章 広域的な地域づくり

- 1 観光振興による地域の活性化
・5つの地域区分毎に観光振興による地域の活性化の方向性を示します。
- 2 霞ヶ浦と共生する地域づくり
・「霞ヶ浦とともに生きる」を目指すべき将来像として、その実現の取組を示します。

第5部 「挑戦する県庁」への変革

将来構想に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けたすべての施策展開を支える基盤として、今後4年間にわたる行財政運営の主な取組を示します。

第1章 基本的な考え方

- 1 行財政運営の現状 ○職員数の状況 ○財政状況
- 2 変革の必要性
- 3 基本方針と取組の柱 ○基本方針と基本姿勢 ○取組の柱

第2章 「挑戦する県庁」に向けた取組

- ・各取組毎に実施する政策・施策・主な推進方策等を示します。

基本方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて「挑戦する県庁」への変革
基本姿勢	<p>県民本位 ▶ 県民のために「何を」かを常に考え、取組を実施します。</p> <p>積極果敢 ▶ 構想と目標を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦します。</p> <p>選択と集中 ▶ 目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用します。</p>
取組の柱	<p>取組I 挑戦できる体制づくり</p> <p>1 人財育成と実行力のある組織づくり 2 働き方改革の推進 3 多様な主体と連携した組織運営</p> <p>取組II 未来志向の財政運営</p> <p>1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 2 支出体質改革の推進</p>



茨城次世代育成プラン（仮称）の骨子（案）



日本一、子どもを産み育てやすい県の実現

基本目標

施策

主な取組

結婚・出産の希望がかなう社会づくり	<p>出合いの場の創出</p> <p>結婚や子育てに関する前向きな機運の醸成</p> <p>子育て世代包括支援センターの整備促進</p> <p>不妊治療への支援の拡充，不妊治療と仕事の両立支援</p>
安心して子どもを育てられる社会づくり	<p>小児・周産期医療体制の充実，医療費，教育費などの経済的負担の軽減</p> <p>地域の子育て支援（地域子育て支援拠点，ファミリーサポートセンターなど）の拡充</p> <p>安心して子育てできる生活環境の整備・子どもの安全の確保</p> <p>放課後の児童の安心・安全な居場所づくり</p>
多様な働き方の実現	<p>男性の家事・育児参画を促進する仕組みの導入</p> <p>育児のために離職した女性の復職や再就職支援の拡充</p> <p>長時間労働の是正などの働き方改革の実現</p> <p>企業が多様な働き方を実現するための情報発信・意識啓発</p>
待機児童ゼロへの挑戦	<p>保育所等の整備と小規模保育事業や家庭的保育事業の促進</p> <p>保育士・幼稚園教諭等の質の向上に向けた研修の実施，労働環境の整備</p> <p>保育所の保育士確保の取組への支援</p> <p>保育士の処遇改善などによる就業継続の促進</p>
児童虐待対策の推進	<p>相談体制の充実や児童相談所の体制強化</p> <p>相談窓口や通報制度の周知，ペアレントトレーニングの実施</p> <p>警察や教育委員会，市町村との連携強化</p> <p>母子保健から児童福祉への切れ目ない連携の仕組みづくり</p>
誰もが教育を受けることができる社会づくり	<p>就学援助事業や奨学金貸与制度の充実</p> <p>就学前教育・家庭教育の推進</p> <p>障害の特性等に応じた指導の充実</p> <p>特別支援教育等の充実</p>
困難を抱える子どもへの支援	<p>教育支援の充実</p> <p>生活支援の充実，体制の整備</p> <p>保護者及び子どもへの就労支援</p> <p>生活困窮世帯等への経済的支援</p>
社会的養育の推進	<p>里親等への委託の推進</p> <p>施設の小規模かつ地域分散化，高機能化及び多機能化・機能転換</p> <p>一時保護施設の充実強化</p> <p>施設退所者等に対する自立支援の実</p>



施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり

- ▶結婚を希望する者が結婚しやすい環境の整備が必要
- ▶結婚や子どもを持つことについての価値観の多様化
- ▶晩婚化などの理由による特定不妊治療の増加
- ⇒結婚・妊娠・出産の希望をかなえるための総合的な支援の拡充
 - ・出会いの場の創出
 - ・結婚や子育てに関する前向きな機運の醸成
 - ・若者の安定した雇用に向けた就職支援・待遇改善
 - ・結婚を応援する経済的支援策の充実・強化
 - ・若い世代のライフプランの形成促進
 - ・不妊治療への支援の拡充，不妊治療と仕事の両立支援
 - ・子育て世代包括支援センターの整備促進 など

施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり

- ▶子育てに対する経済的負担・心理的負担
- ▶子育て世帯の地域での孤立・育児の担い手の減少
- ▶子育てに適した環境の整備が必要
- ⇒子育ての希望をかなえるための総合的な支援の拡充
 - ・小児・周産期医療体制の充実
 - ・医療費、教育費などの経済的負担の軽減
 - ・子育て世帯の住宅・住環境の整備
 - ・地域の子育て支援(地域子育て支援拠点・ファミリー・サポート・センターなど)の拡充
 - ・子どもの安全確保
 - ・シニア世代などの子育て参加促進
 - ・放課後の児童の安全・安心な居場所づくり など

施策3 多様な働き方の実現

- ▶長時間労働による仕事と子育ての両立困難
- ▶女性に偏る家事・育児負担
- ▶約5割の女性が出産・育児により退職
- ⇒子育ての負担感のシェア，キャリアへの不安の解消
 - ・男性の家事・育児参画を促進する仕組みの導入
 - ・育児のために離職した女性の復職や再就職支援の拡充
 - ・長時間労働の是正などの働き方改革の実現
 - ・企業が多様な働き方を実現するための情報発信・意識啓発 など

施策4 待機児童ゼロへの挑戦

- ▶女性の就業率上昇に伴う保育需要の増加
- ▶保育士不足の深刻化
- ▶幼児教育・無償化による待機児童増加の懸念
- ⇒待機児童ゼロの実現と維持
 - ・保育所の整備と小規模保育事業や家庭的保育事業の促進
 - ・質の向上に向けた研修の実施
 - ・保育士・幼稚園教諭等の労働環境の整備
 - ・保育所の保育士確保の取組への支援
 - ・保育士の処遇改善などによる就業継続の促進 など



施策5 児童虐待対策の推進

- ▶児童虐待相談対応件数は年々増加，平成30年度は2,687件と過去最多
- ▶全ての子どもが虐待から守られ，健やかに成長できる社会の実現
- ⇒行政，県民，関係機関などが果たすべき役割を明らかにし，虐待防止に関する施策を総合的かつ計画的に推進(子どもを虐待から守る条例)
 - ・相談体制の充実や児童相談所の体制強化
 - ・児童虐待の早期発見，未然防止
 - ・警察や教育委員会，市町村との連携強化
 - ・母子保健から児童福祉への切れ目ない連携の仕組みづくりなど

県子どもを虐待から守る条例に基づく基本計画

施策7 困難を抱える子どもへの支援

- ▶およそ7人に1人の子どもたちが貧困の状態
- ▶ひとり親世帯の厳しい経済状態
- ▶家庭の経済状態が子どもの進学に大きく影響
- ⇒全ての子どもが夢と希望を持って成長していける社会の実現
 - ・教育支援の充実
 - ・生活支援の充実，支援体制の整備
 - ・保護者及び子どもへの就労支援
 - ・生活困窮世帯等への経済的支援 など

県子どもの貧困対策に関する計画

施策6 誰もが教育を受けることができる社会づくり

- ▶教育にかかる費用の経済的負担
- ▶家庭や地域の教育力の低下
- ▶障害のある子どもへの支援
- ⇒誰もが等しく教育をうけ，安心して生活できる環境の実現
 - ・就学援助事業や奨学金貸与制度の充実
 - ・就学前教育・家庭教育の推進
 - ・障害の特性等に応じた指導の充実
 - ・特別支援教育等の充実 など

施策8 社会的養育の推進

- ▶家庭養育優先原則の徹底
- ▶保護が必要な子どもの十分な受け皿確保が必要
- ▶児童虐待対応件数の大幅な増加
- ⇒新しい社会的養育ビジョンの実現
 - ・里親等への委託の推進
 - ・施設の小規模かつ地域分散化，高機能化及び多機能化・機能転換
 - ・一時保護機能の充実強化
 - ・施設退所者等に対する自立支援の充実 など

県社会的養育推進計画



茨城県次世代育成プラン（仮称）の策定スケジュール



	少子化対策審議会	新計画策定部会	子ども・子育て分科会	要保護児童対策分科会	事務局(県)
6月					県議会説明 (策定方針)
7/9 (火)	①諮問(県知事→審議会) ②策定方針及び骨子の検討 ③新計画策定部会の設置	①部会長選任 ②次世代育成プランについて ③分科会(2)の設置	①分科会長選任 ②子ども・子育て支援事業支援計画について	①分科会長選任 ②要保護児童対策関連計画(社会的養育, 貧困, 虐待)	第8回少子化対策審議会開催
8~9月					計画案作成
10/●	①次世代育成プラン案の検討	①次世代育成プラン案の検討	①子ども・子育て支援事業支援計画案の検討	①要保護児童対策関連計画(社会的養育, 貧困, 虐待)案の検討	第9回少子化対策審議会開催
11月					県議会説明 (プラン案概要)
12月					パブリックコメント実施
1月 下旬		①次世代育成プラン案の検討 (パブリックコメント結果の反映)	①子ども・子育て支援事業支援計画案の検討 (パブリックコメント結果の反映)	①要保護児童対策関連計画案の検討 (パブリックコメント結果の反映)	計画策定部会開催
2月 中旬	①次世代育成プラン案決定 ②答申(審議会→県)	①部会案(審議会報告案)の決定	①分科会案(部会報告案)の決定	①分科会案(部会報告案)の決定	第10回少子化対策審議会開催
3月					県議会報告 (プラン最終案) 庁議決定

「大好きいばらき次世代育成プラン」平成30年度 実施状況評価について

評価A: 達成率80%
 B: 達成率50~79%
 C: 達成率50%未満 もしくは策定時の指標より下回っているもの

基本方針1 親づくり

出会いの場やふれあいの場の創出

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A) H26年度	実績					目標値(B) H31年度	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
				実績値(a)	目標値(b)	達成率(a/b)	評価					
1	いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数	組	1,323	1,556	1,775	1,930	2,081	2,500	83.2%	・いばらき出会いサポートセンター推進事業	実績値はおおむね期待どおりの成果であったが、会員数の減少に伴い、お見合い数や交際開始カップルが減少したため、H29年度は月平均成婚数が12.9組だったものがH30年度は12.6組と減少した。 会員数の減少等の課題に対応し、今後も成婚実績を伸ばしていくため、今年度、結婚支援事業のあり方検討を実施し、改善を図る。	
				1,590	1,820	2,050	2,280	2,500				
				97.9%	97.5%	94.1%	91.3%					
	【少子化対策課】	評価	A	A	A	A						
2	いばらき出会いサポートセンター会員数	人	3,128	2,710	2,534	2,493	2,538	3,800	66.8%	・いばらき出会いサポートセンター相談体制強化事業 ・いばらき結婚支援パークアップ事業	H29年度の新規入会数が904人だったものがH30年度は913人と、少し伸びたことにより、実績値もH29年度を45人上回ったが、達成率は約70%に留まった。 会員の年齢構成も40歳以上が約4割と、若者への訴求が不足していることなどの課題について、結婚支援事業のあり方検討を実施する中で改善を図る。	
				3,262	3,396	3,530	3,664	3,800				
				83.1%	74.6%	70.6%	69.3%					
	【少子化対策課】	評価	A	B	B	B						
3	マリッジサポーター数	人	841	926	968	476	359	1,100	32.6%	・結婚支援体制再構築事業	H28年度の「マリッジサポーター設置要項」制定により、登録・更新を厳格化したため、マリッジサポーター数は減少し続けている。(新規登録者数を辞める数(更新しない数)が上回る) また、登録者の高齢化や活動の停滞などの問題が顕在化しており、結婚支援事業のあり方検討を実施する中で改善を図る。	
				900	950	1,000	1,050	1,100				
				102.9%	101.9%	47.6%	34.2%					
	【少子化対策課】	評価	A	A	C	C						

男女ともいたわり合い共に住みやすい環境づくり

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A) H26年度	実績					目標値(B) H31年度	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
				実績値(a)	目標値(b)	達成率(a/b)	評価					
4	家族経営協定の締結数	戸	2,875	2,923	2,967	2,975		現状より増	-	・農業・農村男女共同参画推進事業	※H30実績は取りまとめ中 一部市町村において協定内容が家族内に定着し、更新時に再締結を行わない農家が多かったことなどから、H28年度からは微増という結果となった。 引き続き、農業改良普及センター及び市町村が中心となり、農業者等への啓発活動等を継続的に実施していくことで、締結戸数の増加を図っていく。	
				現状より増	現状より増	現状より増	現状より増	現状より増				
				-	-	-	-	-				
	【農業経営課】	評価	A	A	A	-						

妊娠・出産期からの心と体の健康の確保・増進

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定 時(A)	実績					目標値(B) H31年度	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について	
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					H31年度
5	妊娠届時にアンケート等を実施する市町村	市町村	実績値(a)	42	43	43	44	44		44 (全市町村)	100.0%	<p>妊娠の届出を受けての母子健康手帳交付時は、ほぼ全ての妊婦と接点持つことができる貴重な機会であることから、積極的に活用して面接やアンケートを実施し、その後の支援のために必要な情報収集や利用可能なサービス等の情報提供を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が提供できる体制整備が進んでいる。今後も妊婦の状況把握及び支援の必要性について会議や研修会を通じて情報発信していくとともに、必要に応じて市町村の相談に応じるなど全市町村におけるアンケート等の継続的な実施について支援していく。</p>	
			目標値(b)		43	43	44	44	44				
			達成率(a/b)		100%	100%	100%	100%					
	【少子化対策課】	評価		A	A	A	A						
6	妊婦の喫煙率	%	実績値(a)	4.4	3.4	3.0	2.7	2.5		2.0	125.0%	<p>目標値を達成することはできたが、引き続き妊娠中の喫煙による悪影響について普及啓発していく必要がある。また、喫煙している妊婦に対しては適切な保健指導を実施し、禁煙できるように支援していく。</p>	
			目標値(b)		4.0	3.5	3.0	2.5	2.0				
			達成率(a/b)		100.6%	100.5%	100.3%	100.0%					
	【少子化対策課】	評価		A	A	A	A						
7	産後のメンタルヘルス指導をする市町村数	市町村	実績値(a)	28	30	44	42	43		36	119.4%	<p>市町村では、産後のメンタルヘルスに関する内容を組み入れた個別指導や両親学級等により、妊婦自身やその家族に産後うつ等の予防行動や早期対応について情報提供を行っている。 今後も、産後のメンタルヘルスに関して会議や研修会を通じて情報発信していくとともに、必要に応じて相談に応じるなど適切な対策がなされるよう取り組んでいく。 また、メンタルトラブルを抱えた妊産婦を支援する体制について関係課と連携して取り組む。</p>	
			目標値(b)		30	32	34	35	36				
			達成率(a/b)		100.0%	137.5%	123.5%	122.9%					
	【少子化対策課】	評価		A	A	A	A						
8	乳幼児健康診査の未受診率 (3~5か月児)	%	実績値(a)	12.1	12.9	11.8	9.1	8.0		7.0 (H29時点)	97.7%	<p>・要支援妊産婦支援体制整備事業 ①連携会議/ケース会議 ②妊娠出産に関する相談支援者研修会 ③妊婦の健康管理手帳「すこやかな妊娠と出産のために」の配布</p> <p>・妊娠等相談支援事業 ①すこやか妊娠ほっとライン ②プレババ・パパ向け情報発信</p> <p>・助産師なんでも出張相談事業</p>	<p>健診未受診者対策は児童虐待未然防止の観点からも重要であり、各市町村における対策等も整備されてきているものとする。未受診者への対応については母子保健だけでなく、児童福祉部門や医療機関、保育所・幼稚園等の関係機関との連携が必要になることも多い。他自治体の対応事例を情報発信する等、市町村における対策推進を図るとともに、妊娠期からの普及啓発に努め、母親等が健診受診の重要性を認識できるよう働きかけていく。(平成30年度実績値は現時点では未公表)</p>
			目標値(b)		11.0	10.0	9.0	8.0	7.0				
			達成率(a/b)		97.9%	98.0%	99.9%	-					
			評価		A	A	A	-					
	乳幼児健康診査の未受診率 (1歳6か月児)	%	実績値(a)	5.9	4.8	4.4	3.7	4.3		4.0 (H29時点)	104.1%		
			目標値(b)		5.5	5.1	4.7	4.3	4.0				
			達成率(a/b)		100.7%	100.7%	104.9%	-					
			評価		A	A	A	-					
	乳幼児健康診査の未受診率 (3歳児)	%	実績値(a)	7.7	6.0	5.7	4.4	6.3		6.0 (H29時点)	101.7%		
			目標値(b)		7.3	7.0	6.6	6.3	6.0				
			達成率(a/b)		101.4%	101.4%	102.4%	-					
			評価		A	A	A	-					
9	育児期間中の親の喫煙率 (父)	%	実績値(a)	44.8	42.1	40.0	39.5	39.1		35.0	95.2%	<p>育児期間中の親の喫煙率低下に向けた取組みを実施しているが父親の喫煙率は横ばいで推移している。引き続き、親の喫煙による子どもへの悪影響について普及啓発するとともに、喫煙をしている父親に対しては適切な保健指導を実施し、禁煙できるよう支援していく。</p> <p>育児期間中の親の喫煙率低下に向けた取組みを実施し、母親の喫煙率は減少傾向にある。引き続き、親の喫煙による子どもへの悪影響について普及啓発するとともに、喫煙をしている母親に対しては適切な保健指導を実施し、禁煙できるよう支援していく。</p>	
			目標値(b)		43.0	41.0	39.0	37.0	35.0				
			達成率(a/b)		101.6%	101.7%	99.2%	98.3%					
			評価		A	A	A	A					
	【少子化対策課】	%	実績値(a)	11.2	8.1	8.0	7.2	7.0		7.5	100.5%		
			目標値(b)		10.5	9.7	9.0	8.2	7.5				
			達成率(a/b)		102.7%	101.9%	102.0%	101.3%					
			評価		A	A	A						

基本方針2 親育ち・子育て

幼児教育・保育サービスの充実

番号	指標項目	単位	計画策定時(A) H26年度	実績					目標値(B) H31年度	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度					
				H31年度									
10	【所管課】 保育の提供体制(認定こども園・保育所・地域型保育事業)	人	実績値(a)	51,393	55,611	57,074	58,655	60,518		64,204	94.2%	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園施設整備費 安心子ども支援事業 	安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備や、市町村指導監査において指導助言等を実施したが、保育士の人材不足等により定員の増が困難となり、目標値を下回る結果となった。 引き続き、施設整備の補助や、市町村指導監査等において指導助言等を実施するほか、小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の実施の促進、潜在保育士等への就職支援など保育人材の確保等に努めていく。
			目標値(b)		58,571	60,806	63,012	63,687	63,760				
			達成率(a/b)		94.9%	93.9%	93.1%	95.0%					
	【子ども未来課】	評価		A	A	A	A						
11	待機児童数	人	実績値(a)	718	672	807	850	796		0	-10.9%	<ul style="list-style-type: none"> 安心こども支援事業 子育て人材確保強化推進事業 家庭的保育事業促進事業 いばらき保育人材バンク設置運営事業 	保育所等の整備により、保育定員は大幅に増加したものの、女性の就労意欲の向上等による保育ニーズの高まりにより待機児童の解消には至っていない。 引き続き、補助制度等を活用して保育所の整備を進めるとともに、低年齢児受入拡大のため、市町村における家庭的保育等の地域型保育事業の実施を促進するほか、「いばらき保育人材バンク」等の活用による潜在保育士への就職支援など保育人材の確保に努めていく。
			目標値(b)		574	431	287	144	0				
			達成率(a/b)		31.9%	-31.0%	-30.6%	-13.6%					
	【子ども未来課】	評価		C	C	C	C						
12	認定こども園の認定箇所数	箇所	実績値(a)	99	181	185	198	215		203	111.7%	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園施設整備費 	子ども・子育て支援新制度の柱の一つに位置づけられている「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」に対応するため、国において「親の就労の有無に関わらず受け入れる事ができる認定こども園」の普及を進めており、県では、保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金等を活用した整備等による移行の啓発に努めた。その結果、計画策定時には99箇所であったが、平成30年度実績(平成31年4月1日開園)では215箇所と増加し、数値目標を達成した。
			目標値(b)		99	125	151	177	203				
			達成率(a/b)		182.8%	148.0%	131.1%	121.5%					
	【子ども未来課】	評価		A	A	A	A						
13	一時預かり事業の実施箇所数	箇所	実績値(a)	637	404	393	371	357		721	41.4%	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業費 	人材確保が困難であることなどにより目標値を大幅に下回っていることから、保育士確保の支援や制度の周知等により地域や保護者のニーズに合わせて一時預かり事業の実施を市町村に対して働きかけていく。(実施市町村数 H27:43 H28:44 H29:43 H30:42)
			目標値(b)		637	658	679	700	721				
			達成率(a/b)		63.4%	59.7%	54.6%	51.0%					
	【子ども未来課】	評価		B	B	B	B						
14	病児保育事業の実施箇所数	箇所	実績値(a)	69	89	103	116	127		92	138.0%	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業費 病児保育施設整備費 	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、子ども子育て支援事業費等を通じて施設整備を行っている。説明会等での制度周知の結果、今年度は昨年度比10施設増の126施設となり、計画目標値の92を大きく上回る結果となった。ただし、市町村毎の実施状況に差があることから、市町村毎の広域連携を含め、病児保育の需要にこたえる体制構築を市町村に対して働きかけていく。
			目標値(b)		69	75	90	92	92				
			達成率(a/b)		129.0%	137.3%	128.9%	138.0%					
	【子ども未来課】	評価		A	A	A	A						
15	休日・夜間保育の実施市町村数	市町村	実績値(a)	24	27	24	21			44 (全市町村)	47.7% (H29時点)	<ul style="list-style-type: none"> 施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 	平成30年度の国の交付金の実績は未確定だが、引き続き「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、市町村に対して実施を働きかけていく。
			目標値(b)		28	32	36	40	44				
			達成率(a/b)		96.4%	75.0%	58.3%	—					
	【子ども未来課】	評価		A	B	B	—						
16	延長保育事業の実施箇所数	箇所	実績値(a)	479	532	527	444			568 (H29時点)	78.2% (H29時点)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業費 	平成30年度の国の交付金の実績は未確定だが、引き続き「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、市町村に対して実施を働きかけていく。
			目標値(b)		479	501	523	545	568				
			達成率(a/b)		111.1%	105.2%	84.9%	—					
	【子ども未来課】	評価		A	A	A	—						
17	子育て短期支援事業の実施箇所数	市町村	実績値(a)	45	70	83	84	87		64	135.9%	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援事業(子育て短期支援事業) 	各市町村が実施する子育て短期支援事業において、児童の受入を行う児童養護施設等の施設数(同一の施設で異なる市町村の受入を行っている場合はそれぞれ計上)を目標値に設定したものの、実施市町村が受入先数を増加させたことにもない、実績が目標値を上回った。 引き続き交付金を交付することで、市町村の取組を支援していく。
			目標値(b)		49	53	56	60	64				
			達成率(a/b)		142.9%	156.6%	150.0%	145.0%					
	【少子化対策課】	評価		A	A	A	A						

子どもが個性と創造性をのばし、豊かな人間性をはぐくむ学校教育の充実

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定 時(A)	実績					目標値(B)	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について	
				H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度					
				H26年度	H31年度								
18	県立青少年教育施設 を活用した自然体験活 動事業への参加者数	人	実績値(a)	160	224	481	475	665	800	81.4%	・元氣いばらきっ子育成事 業 「ファミリーサマーキャンプ」(中央) 「親子で防災キャンプ」(白 浜) 「さしまでプレミアムサマー！ア ドベンチャーキャンプ」(さしま)	県内にある3つの県立青少年教育施設において、それぞれの施設が地域や施設の特 性を生かした体験活動プログラムを実施している。キャンプに不慣れな親子でも興味が わくようなプログラム(野外炊飯、ナイトハイクなど)を実施することで、多くの親子に参加 してもらえることができ、目標値を達成することができた。 引き続き、各施設の特徴を生かし、県民のニーズに応えたプログラムや各施設が連携 したプログラムを実施することで、子どもたちの自然体験活動の充実に努める。	
			目標値(b)		160	320	480	640					800
			達成率(a/b)		140.0%	150.3%	99.0%	101.7%					
			評価		A	A	A	A					

ひとり親家庭等への支援

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定 時(A)	実績					目標値(B)	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について	
				H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度					
				H26年度	H31年度								
19	母子家庭等就業・自立 支援センターの職業紹 介による就職件数	件	実績値(a)	4	15	31	17	11	40	— (年度別 目標値の ため)	・母子家庭等就業・自立 支援センター設置運営 事業	母子家庭の母等の就業に理解のある企業を新規開拓するとともに、求職者に対して は、キャリアコンサルティング及び就職面接用スーツの無料レンタルを実施するなど、 個々の母子家庭の母の状況、就業経験等に沿ったきめ細かな支援を実施したが、実績 値は目標を下回った。 今後とも、センターの更なる周知を図るとともに、担当者の資質の向上に努める。	
			目標値(b)		8	16	24	32					40
			達成率(a/b)		187.5%	193.8%	70.8%	34.4%					
			評価		A	A	B	C					

子どもの貧困対策の推進

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定 時(A)	実績					目標値(B)	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について	
				H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度					
				H26年度	H31年度								
20	奨学金貸与額/年	千円	実績値(a)	380,306	330,402	306,582	271,398	218,718	現状より増	—	・茨城県奨学金貸付事業 ・茨城県育英奨学金貸付 事業 ・茨城県高等学校等奨学金 貸付事業 ・茨城県高等学校定時制課 程及び通信制課程修学奨励 資金貸付事業	近年、高等学校就学支援金制度や日本学生支援機構の貸与枠の拡大及び給付型奨 学金の拡充等教育費負担軽減策の充実に高校生や大学生を対象とした奨学金 の申請者及び貸与者数は減少傾向であり、予算も減少している状況であるが、選考基 準を満たす貸与申請者については全員を採用者として選考出来ている状況である。 平成30年度から大学生等向け奨学金について、基準を満たす学生に対して入学一時 金24万円を貸し付け、大学等を卒業後県内に就職した場合に返還を免除できる入学一 時金貸付制度を創設し、募集を開始した。	
			目標値(b)		現状より増	現状より増	現状より増	現状より増					現状より増
			達成率(a/b)		—	—	—	—					
			評価		C	C	C	C					

児童の社会的養護体制の強化

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定 時(A)	実績					目標値(B)	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について	
				H26年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度					H31 年度
										H31年度			
21	里親委託率	%	実績値(a)	13.5	13.6	12.4	16.4	16.8	16.8	-	<ul style="list-style-type: none"> ・里親トレーニング事業 ・里親制度普及促進・リクルート事業 	児童相談所、里親支援機関等関係機関の連携した取組により、実績値は目標値を上回った。 しかし、里親委託率について、新たな国の目標が掲げられたことから、今後、関係機関の連携や里親制度の普及啓発や里親の認定・登録、委託、支援・指導等の取組を強化し、引き続き、里親委託を推進する。	
			目標値(b)		13.9	14.6	15.3	16.0					16.8
			達成率(a/b)		97.8%	84.9%	107.2%	105.0%					
	【青少年家庭課】	評価		A	A	A	A						
22	小規模グループケア実施箇所数	箇所	実績値(a)	25	33	31	33	43	50	86.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・民間児童福祉施設整備費 ・児童養護施設退所者等自立支援事業 ・社会的養護体制整備事業 	施設に対し、グループケア実施の働きかけを行い、施設の状況に応じた整備を進めた結果、数値目標を概ね達成することができた。 引き続き、入所児童の生活環境の改善に努め、家庭的養護の推進を図る。	
			目標値(b)		30	35	40	45					50
			達成率(a/b)		110.0%	88.6%	82.5%	95.6%					
	【青少年家庭課】	評価		A	A	A	A						
23	地域小規模児童養護施設数	箇所	実績値(a)	9	9	9	10	10	14	71.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・民間児童福祉施設整備費 ・児童養護施設退所者等自立支援事業 ・社会的養護体制整備事業 	施設に対し、地域小規模児童養護施設の働きかけを行い、施設の状況に応じた整備を進めたが、国の里親委託推進の動きもあり、数値目標を達成できなかった。 引き続き、入所児童の生活環境の改善に努め、家庭的養護の推進を図る。	
			目標値(b)		10	11	12	13					14
			達成率(a/b)		90.0%	81.8%	83.3%	76.9%					
	【青少年家庭課】	評価		A	A	A	B						
24	ファミリーホーム(小規模住居型児童養育事業)実施箇所数	箇所	実績値(a)	4	4	4	6	6	5	120.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・里親制度普及促進事業 ・里親委託推進等事業 ・里親トレーニング事業 ・里親訪問等支援事業 	新たな事業の実施箇所の実施箇所はなかったが、数値目標を達成できた。 しかしながら、里親委託率について、新たな国の目標が掲げられたことから、今後、関係機関の連携や里親制度の普及啓発や里親の認定・登録、委託、支援・指導等の取組を強化し、引き続き、ファミリーホーム設置を推進する。	
			目標値(b)		4	4	5	5					5
			達成率(a/b)		100.0%	100.0%	120.0%	120.0%					
	【青少年家庭課】	評価		A	A	A	A						
25	自立援助ホーム(児童自立生活援助事業)実施箇所数	箇所	実績値(a)	3	4	5	5	5	5	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・民間児童福祉施設整備費 ・児童養護施設退所者等自立支援事業 ・社会的養護体制整備事業 	新たな事業の実施箇所はなかったが、数値目標を達成できた。 今後は、県内各地区での整備を進めるとともに、入所児童の生活環境の改善に努め、家庭的養護の推進を図る。	
			目標値(b)		4	4	4	4					5
			達成率(a/b)		100.0%	125.0%	125.0%	125.0%					
	【青少年家庭課】	評価		A	A	A	A						

基本方針3 支え合い

地域での子育て支援

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定 時(A) H26年度	実績					目標値(B) H31年度	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について
				H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度				
				実績値(a)	目標値(b)	達成率(a/b)	評価					
26	ファミリー・サポート・センターの実施市町村数 【少子化対策課】	市町村	36	39	39	41	41	44	93.2%	・地域子育て支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	平成26年度から、ファミリーサポートセンター事業の要件が緩和され、会員数が100人から50人以上となったことから積極的に市町村に働きかけを行い、平成30年度は41市町村で実施した。 引き続き、各市町村の実情も踏まえながら制度の普及に努めていく。	
			38	39	41	42	44					
			102.6%	100.0%	100.0%	97.6%						
27	地域子育て支援拠点の実施箇所数 【子ども未来課】	箇所	245	248	255	256	261	280	93.2%	・子ども子育て支援事業費	人材確保が困難であることなどにより目標値をやや下回っていることから、子ども子育て支援交付金による補助金の加算(学生ボランティアの受け入れ等)や開設準備経費加算の活用を周知するなど、各中学校区に1か所の設置をめどに引き続き新規開設を働きかけていく。 (実施市町村数 H27:43 H28:43 H29:44)	
			255	262	268	274	280					
			97.3%	97.3%	95.5%	95.3%						
28	いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数 【少子化対策課】	店	5,560	5,621	5,782	5,682	5,800	7,200	80.6%	・子育て家庭応援「家庭優待制度」推進事業	閉店や企業方針の転換などの理由により協賛解除する店舗もあり、期待値には至らなかったものの、いばらき結核応援パスポート「IPASS(アイパス)」制度開始に伴う協賛店舗募集活動に併せ、ダイレクトメールや電話、訪問営業などによる協賛依頼を行ったことで、全体として118店舗の増加となった。	
			5,900	6,250	6,600	6,900	7,200					
			95.3%	92.5%	86.1%	84.1%						

子どもがのびのびと健やかに育つ環境づくり

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定 時(A) H26年度	実績					目標値(B) H31年度	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について
				H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度				
				実績値(a)	目標値(b)	達成率(a/b)	評価					
29	放課後児童クラブと放課後子供教室を一体的又は連携して実施する小学校区 【少子化対策課】	小学校区	135	184	208	222	254	500	50.8%	・放課後児童クラブ推進事業 ・放課後児童クラブ整備費 ・放課後子供教室推進事業	放課後児童クラブ、放課後子供教室それぞれの実施箇所数は増加しているものの、一体的又は連携して取り組むための人材や実施場所の確保が課題となっており、実績が伸び悩んでいる。 引き続き、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の運営について、補助金や交付金を通じて市町村を支援するとともに、一体的又は連携した取組の実施について市町村に呼び掛けていく。	
			214	285	356	427	500					
			86.0%	73.0%	62.4%	59.5%						
30	放課後児童クラブ設置箇所数 【少子化対策課】	箇所	665	796	844	889	961	836	115.0%	・放課後児童クラブ推進事業 ・放課後児童クラブ整備費	共働き世帯の増加等を背景とした社会的ニーズの高まりを受け実施箇所数は年々増加している。しかしながら、放課後児童クラブに登録できなかった児童が発生しているため、今後も引き続き、放課後児童クラブの整備費や運営費について、交付金を交付することにより市町村の取り組みを支援していく。	
			699	733	767	801	836					
			113.9%	115.1%	115.9%	120.0%						
30	放課後児童クラブ実施小学校区 【少子化対策課】	小学校区	463	456	454	457	455	500.0	91.0%	放課後児童クラブ推進事業 放課後児童クラブ整備費	県内全小学校区の9割以上で放課後児童クラブが実施されているが、全校児童数が少なく、放課後児童クラブを開設しても児童が集まらない小学校区では、近隣の小学校区で開設されている児童クラブが受入先となることが多い。 今後も引き続き、放課後児童クラブの整備費や運営費について、交付金を交付することにより市町村の取り組みを支援していく。	
			476	482	488	496	500					
			95.8%	94.2%	93.6%	91.7%						

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A) H26年度	実績					目標値(B) H31年度	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
				実績値(a)	目標値(b)	達成率(a/b)	評価					
31	放課後子供教室	小学校区	328	298	331	345	347		500 (全小学校区)	69.4%	・放課後子ども教室推進事業	子育てと仕事の両立支援を目的とする放課後児童クラブが優先的に整備されており、体験活動や交流活動を目的とした放課後子供教室の設置数は横ばいとなっている。引き続き放課後子供教室の運営について、補助金を通して市町村を支援するとともに、放課後子供教室を実施していない市町村に対して、実施を呼び掛ける。
			368	401	434	467	500					
			81.0%	82.5%	79.5%	74.3%						
	【少子化対策課】	評価	A	A	B	B						
32	放課後児童支援員の数	人	0	95	868	1,657	2,409		3,200	75.3%	・放課後児童支援員認定資格研修事業	H30年度も、H29年度に引き続き、受講しやすい土日を基本として研修を実施したことにより、受講者が増加した。今後は、現任の支援員がより受講しやすいよう実施場所の再検討を行うことに加え、今後放課後児童クラブで働く予定である一般の方の受講も市町村に促していく。
			640	1,280	1,920	2,560	3,200					
			14.8%	67.8%	86.3%	94.1%						
	【少子化対策課】	評価	C	B	A	A						
33	高校生等のヤングボランティアセミナー受講生数(累計)	人	3,692	4,509	4,729	5,119	5,541		5,132	108.0%	・生涯学習ボランティア活動支援事業 「ヤングボランティア育成研修」 「ヤングボランティア育成指導者研修」	ヤングボランティア育成研修及びヤングボランティア育成指導者研修とともに、募集に際し、各生涯学習センターが県内高等学校に対して、事業内容を丁寧に説明するなど、周知に努めたことにより、受講者数が昨年度を上回り、実績値は目標値を達成することができた。引き続き、高等学校に対して積極的な周知に努めるとともに、受講者の意見等を踏まえた内容の充実に努め、受講者数の増加を図る。
			3,932	4,220	4,508	4,796	5,132					
			114.7%	112.1%	113.6%	115.5%						
	【生涯学習課】	評価	A	A	A	A						

働き方の改革による仕事と生活の調和の実現

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A) H26年度	実績					目標値(B) H31年度	進捗率	主な関連事業	平成30年度の達成状況及び今後の方針について
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
				実績値(a)	目標値(b)	達成率(a/b)	評価					
34	「仕事と生活の調査支援計画」策定事業所数	社	340	377	435	480	630		640	98.4%	・働き方改革・生産性向上促進事業	働き方改革アドバイザーを5名委嘱し、企業の経営者に対する助言や推進計画の策定支援などを実施しており、平成30年度は100社に対し訪問を行った。推進計画策定の実績値は、目標値を上回り、期待以上の成果を達成した。今年度は、働き方改革推進月間(8月・11月)の普及啓発とともに、推進計画の策定を働きかけ、企業の自主的な取組を促進していく。
			400	460	520	580	640					
			94.3%	94.6%	92.3%	108.6%						
	【労働政策課】	評価	A	A	A	A						
35	いばらき女性活躍推進会議会員企業登録数	社	0	—	335	437	566		325	174.2%	・女性活躍推進事業	実績値については、平成28年度に大幅に目標値を上回ったため、その後も達成率は高い状況にある。今後も、企業訪問等を通じて、会員企業の登録促進を図っていく。
			—	100	175	250	325					
			—	335.0%	249.7%	226.4%						
	【女性活躍・県民協働課】	評価		A	A	A						
36	結婚・子育て応援宣言企業の登録数	社	233	236	256	276		400	69.0% (H29時点)	・結婚・子育て応援企業普及事業(H29で廃止)	H29は前年度と比べ20社の増加となったが、目標値達成には至らなかった。平成29年度で結婚・子育て応援企業普及事業が廃止となったことに加え、労働政策課の「仕事と生活の調和推進計画」、女性活躍・県民協働課の「女性活躍推進会議会員企業登録」など同様の事業が分散されていることが要因の一つと考えられる。H30以降は、労働政策課の「仕事と生活の調和推進計画」、女性活躍・県民協働課の「女性活躍推進会議会員企業登録」への移行について働きかけていく。	
			265	300	335	370	400					
			89.1%	85.3%	82.4%							
	【少子化対策課】	評価	A	A	A							
37	所定外労働時間の削減	時間	13.9	11.8	11.4	12.8	12.7		10	94.9%	・働き方改革・生産性向上促進事業	いばらき働き方改革推進キャンペーンを8月と11月に実施すること等により、目標値を達成できなかったものの、概ね期待どおりの成果となった。引き続き、8月と11月をいばらき働き方改革推進月間と定め、普及啓発を図るとともに、働き方改革のモデル企業の育成などにより、一層の所定外労働時間の削減を目指していく。
			13.6	12.7	11.8	10.9	10.0					
			103.5%	102.5%	98.1%	96.6%						
	【労働政策課】	評価	A	A	A	A						

番号	指標項目	単位	計画策定時(A)	実績					目標値(B)	進捗率	主な関連事業	平成29年度の達成状況及び今後の方針について	
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					H31年度
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H31年度			
38	週間就業時間60時間以上の雇用者の割合	%	実績値(a)	8.5	—	—	—	9.6	6.0	-44.0%	・働き方改革・生産性向上促進事業	8月と11月にいばらき働き方改革推進キャンペーンを実施すること等により、普及啓発を行ったが、目標値の達成には至らなかった。 ※H29就業構造基本調査より(5年に1度) 引き続き、8月と11月をいばらき働き方改革推進月間と定め、普及啓発を図るとともに、働き方改革のモデル企業の育成などにより、一層の長時間労働の削減を目指していく。	
			目標値(b)	—	—	—	—	6.0					
			達成率(a/b)	—	—	—	—	—					
	【労働政策課】	評価	—	—	—	—	—						
39	年次有給休暇の取得率	%	実績値(a)	55.76	57.19	53.97	52.68	—	60	87.8%	・働き方改革・生産性向上促進事業	この指標の公表時期は、翌年の11月頃であるため、現時点では評価・分析はできない。 引き続き、8月と11月をいばらき働き方改革推進月間と定め、普及啓発を図るとともに、働き方改革のモデル企業の育成などにより、年次有給休暇取得率の向上を目指していく。	
			目標値(b)	—	57.18	57.89	58.60	59.31					60.00
			達成率(a/b)	—	100.0%	93.2%	89.9%	—					—
	【労働政策課】	評価	A	A	A	—	—						
40	男性の家事・育児・介護等に携わる時間	分	実績値(a)	35	—	37	—	—	60	61.7%	・女性活躍推進事業 ・出前講座	数値の算出基礎としている社会生活基本調査については、5年に一度の調査のため、今年度の数値は出ていない。しかしながら、全国的に男性の育児休暇取得率は過去最高となるなど、男性の家庭への参画機会は増加している傾向がうかがえる。 今後も引き続き、出前講座の開催等により、性別役割分担意識の解消に取り組むとともに、男性の育児参画等を評価対象としている県優良企業認定を通して、事業者に対する啓発にも取り組む。	
			目標値(b)	—	40	45	50	55					60
			達成率(a/b)	—	—	82.2%	—	—					—
	【女性活躍・県民協働課】	評価	—	A	—	—	—						
41	男性県職員の育児参加休暇の取得率	%	実績値(a)	33.3	100	100	100	100	100	100.0%	○茨城県職員子育て応援プラン ・職場の意識改革 ・男性職員の育児参加の促進 ・多様な働き方の推進	子が生まれる男性職員全員に、育児参加モデルケース等を紹介するイクメン手帳を配付するとともに、管理職向けイクボス養成講座を実施し、管理職の意識啓発にも取り組み、育児参加休暇の所得率100%を達成することができた。 今後も引き続き、対象職員や管理職の意識啓発に取り組み、男性職員の育児参画の促進を図る。	
			目標値(b)	—	100	100	100	100					100
			達成率(a/b)	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					—
	【人事課】	評価	A	A	A	A	—						